

SDGs宣言・マテリアリティ特定プロセス

コジマのSDGs宣言

私たち「暮らし応援コジマ」は
家電を通じて地域社会の持続的な発展を応援し
笑顔あふれる明るく暖かいみらいをつくります



このメッセージは、コジマがこれまでに大切にしてきた「明るさと暖かさをお届けする」という思いと、「暮らし応援コジマ」という会社のメッセージを、これからもずっと伝えていきたいという思いを込めて作りました。地域の暮らしや環境を大切に、皆さんといっしょにコジマは成長していきます。

コジマの6つのマテリアリティ

家電や地域のみらいを応援するために、コジマは6つのマテリアリティ(優先課題)を特定し、具体的な取り組みについて策定を進めています。

<p>みらい家電応援</p> <p>環境や、人に優しい 家電の普及促進⇒P18</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギー商品の拡販 ●外壁屋根塗装・水回りリフォームの強化 ●節電家電の普及促進 	<p>リサイクル応援</p> <p>循環型社会を目指した 資源活用・再利用の推進⇒P21</p> <ul style="list-style-type: none"> ●リデュース ●リユース ●リサイクル ●廃棄物の再資源化に向けた取り組み 	<p>みらい応援店舗</p> <p>環境にも人にも優しく、 暮らしのお役に立つ店舗の実現⇒P22</p> <ul style="list-style-type: none"> ●節電営業の取り組み ●店舗設備の進化 ●脱炭素社会の実現に向けた取り組み 
<p>みんなのまち応援</p> <p>楽しく暮らしやすく活気あふれる 地域社会づくりに貢献⇒P24</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の活性化に向けた活動の促進 ●地域課題の解決に向けた取り組み ●地域スポーツの振興 ●包括連携等の協定を締結 	<p>こども応援</p> <p>未来を担う子どもたちの 様々なチャレンジを支援⇒P25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●思考力を育む学びの場の提供 ●モノづくりを体験する場の提供 ●スポーツを通じた学びの場の提供 	<p>働くなかま応援</p> <p>様々なメンバーがいきいきと働ける 環境の整備⇒P26</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康経営の推進 ●ダイバーシティの推進 ●継続した成長を支える研修システム ●人権尊重への取り組み 

サステナビリティ経営の実現に向けた取り組み



代表取締役専務 専務執行役員 経営企画本部長
荒川 忠士

「SDGs宣言」および「コジマの6つのマテリアリティ」と ESG視点に基づく経営の考え方

当社では2021年9月にサステナビリティ推進室を立ち上げ、マテリアリティを決定するためのワークショップを実施しました。ワークショップにおいて6つのマテリアリティが特定され、その後取締役会にて承認されました。コジマのSDGs宣言を2022年の4月に行うとともに、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」をパーパスと定め、取り組みを進めてきましたが、その中でも第61期は「みらい応援店舗」と「働くなかま応援」に関する取り組みについて2030年の達成目標を設定し、活動の道筋ができてきました。このほかのマテリアリティについても取り組みを進めており、今後は更に目標を設定する項目を増やし、活動をより実践的なものとしていきます。

この1年のサステナビリティ活動についての総括

環境に配慮し、持続可能な社会を実現するために、GHG(温室効果ガス)削減に寄与する取り組みに力を入れています。クリーンエネルギーの比率を高め、化石燃料の削減を目的に当社の店舗の屋根に太陽光パネルを設置し、発電電力を事業者から購入して使用するコーポレートPPAを7店舗(2023年11月現在)に導入しました。設置店舗は今後も検討の上、増やしていきます。また、当社はロードサイドに店舗を多数構えており、お車でご来店されるお客様も多いことから、店舗の駐車場へのEV充電設備の設置も順次進めています。店舗で使用しているエアコンの室外機に遮熱のためのネットを設置し、冷房効率の向上を図るとともに、従業員が率先して店内の省エネに取り組むなど、全社で様々な側面からGHG削減を意識した行動を実施しています。年々激化する気候変動問題への当社の対応姿勢を示すため、2022年の8月にはTCFD提言に対する賛同表明も行いました。

事業の中心である家電販売につきましては、省エネ性能の高い高付加価値商品の販売を実現するために、お客様への提案力の強化やPOPによる訴求の強化を行っています。当社は2030年のGHG排出量の目標を2017年度比55%削減と定めましたので、今後は目標達成に向け

たロードマップを作成し、進捗状況の開示等を進めています。

社会性につきましては従業員エンゲージメントの向上のため、ダイバーシティの推進や健康経営の推進に力を入れてきました。主に「働くなかま応援」に係る内容となっています。当社では従業員の平均年齢が上がってきており、20代半ばから30代半ばの従業員数が少ない状況です。そのため、この先も企業が成長を続けるためには、ベテラン社員には、健康で長く活躍してもらうこと、また定年を迎えてもスキルを活かして活躍できる場の提供が必要であり、若手社員には、早い段階で責任ある立場で活躍してもらうことが重要になると考えています。そのためにも、健康経営を推進し、健康診断の受診・二次健診の受診率向上、ウォーキングイベントを通じた運動習慣の定着などに努めています。また、若手の従業員には研修や学習機会の提供などを行い早期の育成を図るとともに、育休の取得促進や、不妊治療休暇制度の導入など長く働いてもらえる環境の整備を進めています。そのような中で、やはり大きなテーマとなるのが女性活躍の推進です。当社では女性従業員の割合が14.5%となっており、管理職に占める女性の割合は5%です。家電商品の販売においても、家電を使用する多様な方のニーズを汲み取り、当社の事業にも反映させるには多様な従業員に能力を発揮してもらう必要があると考えています。そのためにも、2030年の達成目標として、女性従業員比率25%、女性管理職比率15%を掲げました。今後はこの達成に向けて、教育面や環境面の更なる充実を図っていきます。

また、当社がパーパスの実現に向けて事業活動を行うにあたっては、当社に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重し、責務を果たすことが不可欠であると考えており、2023年5月にコジマ人権方針を決定し、開示も行っています。

人的資本経営について

当社の成長にとって一番の原動力は従業員の力であると考えています。特に、お客様から親しまれ愛されるコジマを目指すためには、人材の育成が重要です。お客様からご支持をいただくためにも接客品質の向上は不可欠ですので、2023年の10月に東京都板橋区に新たに「研修センター」を設けました。研修センターでは、お客様へのアプローチ接遇や会話の手法、そして商品知識に至るまで幅広い内容の研修を実施しています。研修を受講したメンバーに対し、その後のフォローアップも行うなど、習得した知識をしっかりと活用し、お客様にご満足いただける仕組みづくりを進めています。また、タレントマネジメントシステムを導入し、従業員一人ひとりの適性や経験に基づいた人財配置やスムーズなキャリア形成に着手しています。従業員それぞれが持てる力を十分に発揮し、活躍してもらえよう、引き続き各部署、そして店舗が連携しながら、様々な取り組みを進めていきます。

サステナビリティの面で今後注力していく活動

6つのマテリアリティに関する活動を進めるのはもちろんのこと、今後は情報の開示にも注力していきたいと考えています。プライム市場上場企業として、サステナビリティに関する自社の取り組みを、ステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えするというのも重要であると考えており、コーポレートサイトのリニューアルを進めています。これまで様々な形で開示していた情報をESGの切り口で取りまとめて開示するなど、情報を探しやすい形で整理する予定です。また、6つのマテリアリティについてですが、一度決めて終わりではなく、世の中の状況に合わせて変化させていく必要があると考えており、5年程度を目安に見直しを行っていきたくと考えています。現在、新たな中期経営計画を策定しており、マテリアリティについては環境・社会への責任を更に深掘りし、持続可能な社会の実現と当社の継続した成長につながるものとしていきます。

TCFDの取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

コジマは、年々激化する気候変動問題への対応は、重要な経営課題の一つと認識しており、2022年8月31日に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同表明を行いました。

当社は、気候関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」について検討と対応を行っています。

1. ガバナンス

当社の取締役会は、気候関連課題への対応に関する重要事項について審議・決定するとともに、各取締役から対策や進捗状況を、適宜報告を受けることで、取締役会としての指揮・監督を行うこととしております。

また、取締役会とは別にTCFDへの対応をはじめとする気候関連課題を審議・諮問する機関として、サステナビリティ推進委員会を設置しています。

2. 戦略

対象事業	当社のすべての事業
時間軸	短期：2022年～2024年、中期：2025年～2030年、長期：2031年～2050年
参照したシナリオ	IEA2DS(2°Cシナリオ)、IPCC RCP8.5(4°Cシナリオ)

気候シナリオ分析の結果

リスク・機会の種類	大分類	事業へのインパクトに関する考察	当社にとってのリスクと機会の内容	2°C		4°C	
				時間軸	事業/財務への影響	時間軸	事業/財務への影響
移行リスク	政策および法規制	温室効果ガス排出抑制の強化 炭素税の導入	・温室効果ガス排出抑制に向けた新たな政策 ・法規制の導入や、強化に伴う店舗運営コストの増加 ・炭素税の導入による税負担の増加	中期	中	長期	低
	市場	消費者行動の変化	・気候変動問題に対する消費者の意識や行動 ・変化に対応できないことで新たな成長機会が失われる	長期	中	長期	低
	評判	消費者の信頼低下 投資家の信頼下落	・気候変動問題に対する姿勢が見られないことにより消費者の信頼が低下する ・気候変動問題に取り組む姿勢がないことでステークホルダーの評価が下がり株価にも影響を与える	長期	中	長期	低
物理的リスク	急性	大型台風、集中豪雨などの自然災害が増加	・自然災害の発生により店舗の施設・設備が被害を受けるもしくは従業員の出勤が不能となる等により営業休止を余儀なくされる ・自然災害に備える対策や災害復旧コストが増加する	短期	高	短期	中
	慢性	平均気温上昇	・自然災害の増加によりBCP対策コストが増加する ・熱中症など従業員の健康リスクが高まる ・媒介生物の生息域拡大により、感染症罹患リスクが高まる	短期	高	短期	中
機会	製品・サービス	省エネ家電製品のニーズの高まり	・電力消費量が少ない家電製品の売上増加	短期	中	中期	低
	運用	CO ₂ 削減	・空調設備の運用改善や照明器具の高効率化による収益改善	中期	中	長期	低

3. リスク管理

当社はサステナビリティ推進委員会にてリスク・機会の洗い出しを行います。洗い出されたリスク・機会は、代表取締役社長が議長を務める取締役会にて審議し決定されます。

4. 指標と目標

当社は気候関連リスクおよび機会の評価に用いる、Scope1,2,3の温室効果ガス排出量を指標と定め、2030年までにScope1,2合計の温室効果ガス排出量を2017年度比で55%削減することを目標としています。

温室効果ガス排出量(当社実績値)

(単位:t-CO₂)

スコープ	カテゴリー	2017年度 (2017年4月～ 2018年3月)	2021年度 (2021年4月～ 2022年3月)	2022年度 (2022年4月～ 2023年3月)	2022年度 2017年度比 (削減率)	備考
Scope1	—	2,393	1,981	1,555	64.9% (△35.1%)	自社の燃料使用 ・社用車のガソリン使用 ・ガス空調に使用する都市ガス、LPガス
Scope2	—	55,805	39,941	31,824	57.0% (△43.0%)	自社の電気使用 ・各店舗および本社等で使用する電力
Scope1,2計	—	58,198	41,922	33,379	57.3% (△42.7%)	—
Scope3	1,2,3,6,7,11,12	3,432,156	3,399,645	2,978,050	86.8% (△13.2%)	上流、下流からのGHG排出量 ・販売した製品および廃棄 ・購入した商品、サービス、商品調達 ・通勤、出張